

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第147期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社明電舎
【英訳名】	MEIDENSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲村 純三
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150（代表）
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 総務課長 神田 充
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 総務課長 神田 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高(百万円)	194,193	203,514	198,797	173,067	167,729
経常利益(百万円)	4,727	5,220	1,423	1,812	4,612
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,313	2,405	1,083	970	1,196
包括利益(百万円)	-	-	-	-	79
純資産額(百万円)	64,135	60,175	52,701	54,132	52,722
総資産額(百万円)	223,385	236,414	214,164	206,608	206,871
1株当たり純資産額(円)	272.2	255.31	223.35	229.00	222.56
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	10.18	10.59	4.77	4.28	5.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.7	24.5	23.7	25.2	24.4
自己資本利益率(%)	3.8	4.0	2.0	1.9	2.3
株価収益率(倍)	37.4	24.0	47.4	97.3	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,629	4,350	7,253	16,274	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,556	12,869	8,781	5,511	4,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,001	13,116	5,183	2,742	9,598
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,486	10,168	3,122	11,180	11,986
従業員数(名)	6,775	6,825	7,133	7,144	6,994

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高(百万円)	158,832	163,486	162,674	139,289	137,852
経常利益(百万円)	3,802	4,410	1,282	1,948	3,784
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,396	2,849	587	956	1,017
資本金(百万円)	17,070	17,070	17,070	17,070	17,070
発行済株式総数(千株)	227,637	227,637	227,637	227,637	227,637
純資産額(百万円)	59,398	56,262	50,526	51,646	50,784
総資産額(百万円)	203,406	217,971	197,398	191,640	187,231
1株当たり純資産額(円)	261.41	247.65	222.56	227.55	223.77
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	6.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	10.54	12.54	2.59	4.21	4.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	25.8	25.6	26.9	27.1
自己資本利益率(%)	4.1	4.9	1.1	1.9	2.0
株価収益率(倍)	36.1	20.3	87.3	98.8	82.5
配当性向(%)	47.4	47.8	-	95.0	89.2
従業員数(名)	3,571	3,538	3,707	3,756	3,674

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 第144期の1株当たり配当額には、創業110周年及び新社屋完成記念配当金1円を含んでおります。

5. 第145期の配当性向は、当期純損失となっているため記載しておりません。

2【沿革】

明治30年12月 45年2月	個人経営の電気機械工場として発足 大崎工場を創設
大正6年6月	個人経営を資本金2,000千円の株式会社に組織変更
昭和10年10月 24年5月 24年6月 25年3月 26年11月 32年4月 33年5月 36年4月 40年4月 41年6月 47年11月 50年5月 52年4月 53年12月 56年10月 62年6月 62年7月 63年5月	名古屋工場を創設 東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場 福岡証券取引所に株式を上場 ㈱甲府明電舎を発足 ㈱ユニオンワニス設立（昭和56年10月ユニオン化成㈱に、平成4年4月明電ケミカル㈱に社名変更） 広島・札幌の両証券取引所に株式を上場 京都証券取引所に株式を上場 沼津工場を創設 明電エンジニアリング㈱を設立 THAI MEIDENSHA CO., LTD. を設立 明電興産㈱を設立 MEIDEN SINGAPORE PTE .LTD. を設立 太田工場を創設 明電プラント㈱を設立 明電鑄工㈱を設立 英文社名をMEIDENSHA CORPORATIONに変更 明電商事㈱を設立 北斗電工㈱の株式取得
平成元年3月 元年11月 5年2月 6年3月 7年2月 7年9月 10年3月 10年12月 11年4月 12年3月 12年7月 12年7月 13年7月 13年10月 14年5月 14年10月 14年10月 14年11月 14年11月 15年4月 15年8月 16年3月 17年3月 18年4月 19年9月 20年3月 20年10月 21年4月 22年6月	㈱新興製作所の株式取得 MEIDEN QUARTZ (M) SDN. BHD. を設立 明電エンジニアリング㈱ 東証二部に上場 明電システムエンジニアリング㈱を設立 本社事務所を東京都中央区に移転 明電エンジニアリング㈱ 東証二部から一部へ指定替え MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD. を設立 明電板金塗装㈱を設立 明電ホイスシステム㈱を設立 明電通信工業㈱を台湾シワード社へ株式譲渡、MEIDEN QUARTZ (S) PTE . LTD. 及びMEIDEN QUARTZ (M) SDN. BHD. をドイツヨーヒ社へ株式譲渡 明電興産㈱が、沼津明電興産㈱及び明電不動産㈱の2社を吸収合併 当社、㈱日立製作所及び富士電機㈱の3社間で、開発合弁会社「ジャパンモータアンドジェネレータ㈱」を設立 当社、㈱日立製作所及び富士電機㈱の3社間で、製造合弁会社「㈱日本エーイーパワーシステムズ」を設立（平成14年10月に㈱日本AEパワーシステムズに商号変更） 明電ソフトウェア㈱が、明電情報システム㈱の営業の全部を会社分割により承継 甲府工場を創設 変圧器、遮断器、開閉装置など変電事業を㈱日本AEパワーシステムズに会社分割 装置部門を名古屋工場から沼津工場へ移転・移管 明電ホイスシステム㈱にKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社が資本参加（平成15年4月に資本金4億円に増資） 当社と明電エンジニアリング㈱の間で合併契約書調印 明電エンジニアリング㈱と合併し、エンジニアリング事業本部を設置 札幌証券取引所・福岡証券取引所への株式上場を廃止 スイスABB社と合弁するため、当社避雷器事業を分社化し、MSA㈱を設立（平成16年4月から合弁事業開始） 当社が保有する㈱新興製作所の全株式を㈱エース電研へ譲渡 当社と㈱甲府明電舎（㈱山梨明電産業に社名変更）とが共同新設分割により㈱甲府明電舎を設立 東京都品川区の当社大崎工場跡地にThinkPark Towerを完成させ、本社を移転 明電ホイスシステム㈱の当社保有株式の一部をKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社に譲渡（平成20年7月1日にMHSコネクレーンズ株式会社に商号変更） 沼津事業所隣地に工場用土地・建物（旧ジヤトコ沼津工場）を取得 明電スコン㈱の配電盤製作部門を、明電プラント&エンジニアリング㈱が吸収分割し、社名を明電プラントシステムズ㈱に変更 MHSコネクレーンズ株式会社の当社保有株式の全てをKCIコネ・クレーンズ・ファイナンス社に譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社29社、国内関連会社6社、海外子会社19社、海外関連会社1社の合計56社で構成され、社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、不動産事業、その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、次の5事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

社会システム事業

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電などに関する各種電気機器の製造・販売を行っております。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や廃棄物リサイクル等、環境に関するソリューションサービスを展開しております。

・主な関係会社

MSA(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、明電プラントシステムズ(株)、明電シスコ(株)、明電環境サービス(株)、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.

産業システム事業

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動力応用製品の製造・販売を行っております。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行っております。

・主な関係会社

(株)甲府明電舎、明電舎(杭州)電気系統有限公司

エンジニアリング事業

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。

・主な関係会社

メックテクノ(株)

不動産事業

ThinkPark(東京都品川区大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。

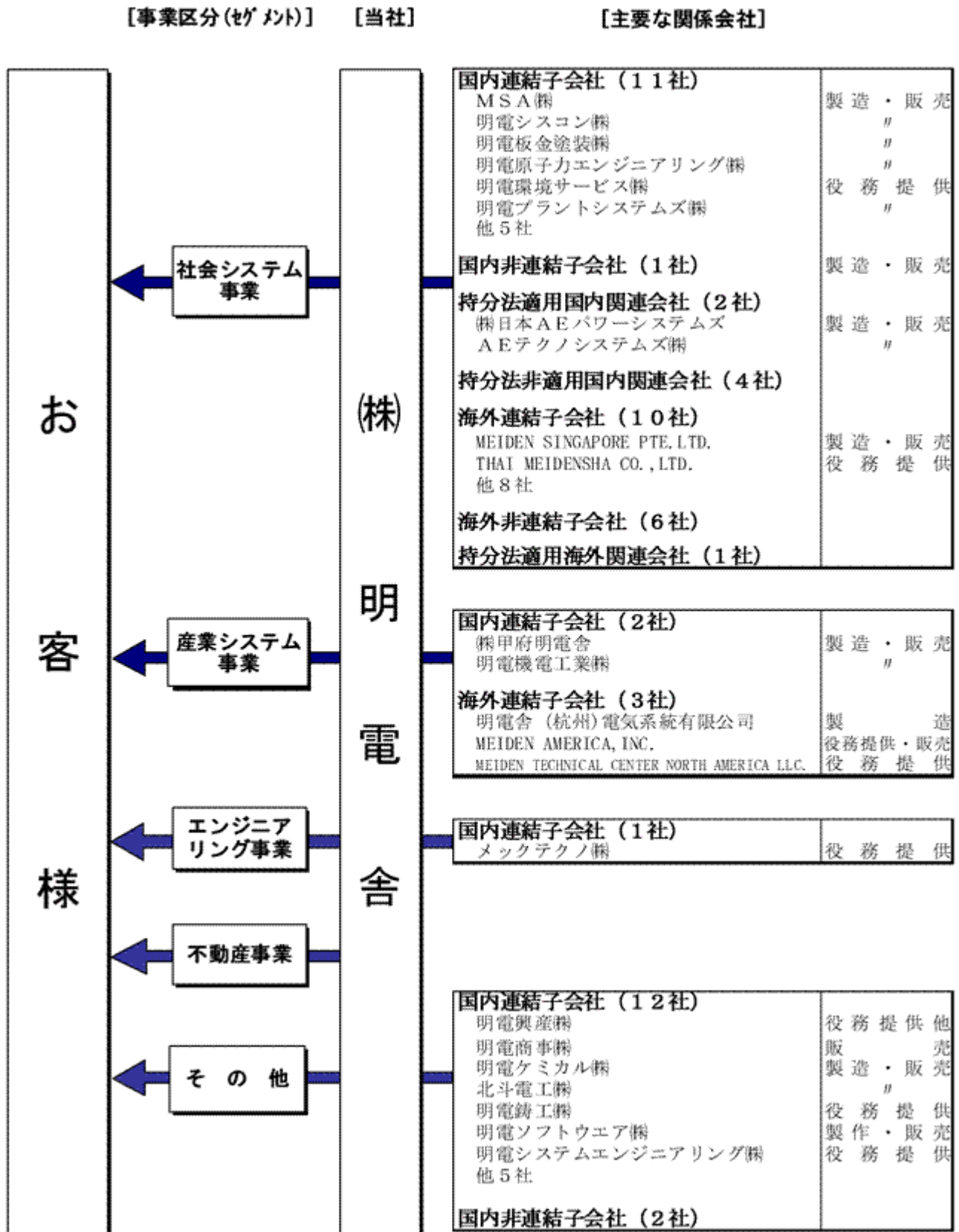
その他

事業分野を問わない製造・販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理及び給与事務受託会社等が含まれております。

・主な関係会社

明電商事(株)、明電興産(株)、(株)メイフィス、明電ケミカル(株)、北斗電工(株)、明電鑄工(株)、明電ソフトウェア(株)、明電システムエンジニアリング(株)

(事業系統図) 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
MSA(株)	静岡県 沼津市	400	社会システム 事業	55.00	避雷器の開発・製造・販売 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
(株)甲府明電舎	山梨県 中央市	400	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造会社 役員 兼任 建物賃貸
明電プラント システムズ(株)	東京都 品川区	400	社会システム 事業	100.00	当社の電気、建設工事の設計・請負 電気機器等の製造・修理・改造 役員 兼任 建物賃貸
(株)エムウインズ	東京都 品川区	330	社会システム 事業	100.00	風力発電システムの開発・設計 ・試験・コンサルティング 役員 兼任 資金貸付有
明電商事(株)	東京都 品川区	300	その他	100.00	当社製品の販売 役員 兼任
(株)メイフィス	東京都 品川区	150	その他	100.00	当社の経理及び給与事務の代行 役員 兼任 建物賃貸
明電興産(株)	東京都 品川区	100	その他	100.00	当社へ物品・物資の販売 役員 兼任 建物賃貸借
明電ケミカル(株)	静岡県 沼津市	95	その他	100.00	当社製品の部品の製造 役員 兼任 建物賃貸
明電板金塗装(株)	静岡県 沼津市	90	社会システム 事業	100.00	当社製品の板金加工品の製造 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電ソフトウェア(株)	静岡県 沼津市	50	その他	100.00	当社製品のソフトウェアの製作、 当社ネットワークの維持管理 役員 兼任 建物賃貸
明電鋳工(株)	愛知県 西尾市	50	その他	100.00	当社製品の鋳物の製造・販売 役員 兼任 建物賃貸 資金貸付有
明電システムエンジニアリング(株)	東京都 品川区	50	その他	100.00	当社プラント製品の設計・管理 役員 兼任
北斗電工(株)	東京都 目黒区	25	その他	56.20	当社の水質計測器の製造 役員 兼任
明電スiskon(株)	静岡県 沼津市	20	社会システム 事業	100.00	高低圧配電盤の製造・販売 役員 兼任 建物、機械装置賃貸
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール	百万S\$ 25	社会システム 事業	62.50	当社の変圧器の製造 役員 兼任
THAI MEIDENSHA CO.,LTD	タイ	百万TB 20	社会システム 事業	51.00 (49.00)	当社の電気設備工事を行う会社 役員 兼任
MEIDEN AMERICA, INC.	米国	千US\$ 16,500	産業システム 事業	100.00	ダイナモ製品のシステムエンジニア リング 役員 兼任
明電舎(杭州)電気系 統有限公司	中国	千US\$ 11,600	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造 役員 兼任
その他21社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関係会社)					
㈱日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	社会システム事業	20.00	送変電・受変電・配電機器の製造・販売 役員 兼任
その他2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	3,080
産業システム事業	839
エンジニアリング事業	883
不動産事業	-
その他	1,339
全社(共通)	853
合計	6,994

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,674	42.1	18.2	6,696,199

セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	1,299
産業システム事業	495
エンジニアリング事業	799
不動産事業	-
その他	228
全社(共通)	853
合計	3,674

- (注) 1. 平均年間給与(税込)には、賞与、時間外勤務手当及び基準外賃金等を含んでおります。
2. 従業員数は嘱託228名を含み、出向者539名・パート他32名・休職46名は除いた就業人員数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在、当社グループで組合を組織している会社は、当社及び㈱甲府明電舎、明電ケミカル㈱、明電ソフトウェア㈱、明電システムテクノロジー㈱、明電鑄工㈱のあわせて6社であり(組合員数3,415名)、これらの会社で明電関連労組協議会を組織しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした経済成長が国内生産と輸出を先導し、一部の業種では業績回復の動きが顕著になるなど、緩やかながらも回復基調にありました。しかしながら、原油、資材の高騰に加え、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、一部の部品調達が困難となり、再び先行き不透明な状況となりました。

このような中、当社グループでは全社的な原価低減活動、固定費削減に努めると同時に、中期経営計画「POWER 5」で掲げる諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前期比3.1%減の167,729百万円となったものの、営業利益が前期比73.9%増の5,778百万円、経常利益が前期比154.4%増の4,612百万円、当期純利益が前期比23.2%増の1,196百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおりません。

社会システム事業分野

国内外ともに、CO₂削減などの環境対応の設備投資需要を中心に復調しつつありましたが、前年度の受注低迷による売上負荷減少、及び震災の影響による生産の遅れや納期の延期などが発生したことにより、売上高は前期比6.4%減の105,368百万円となりました。

(社会システム事業関連)

官公庁や自治体向けなど公共分野を中心に、他社との競争が激化しており、事業環境は厳しい状況が続いております。また、震災の影響により、今後、電力、電鉄分野を中心とした公共、民間各分野ともに市場環境の大幅な変化が予想され、予断を許さぬ経営環境となっております。

このような中、新幹線など電鉄向け変電設備や大規模太陽光発電設備（メガソーラー）など大型案件の受注獲得に取り組むと同時に、海外生産を視野に入れたコスト低減を図り、新分野・新製品の受注活動に注力しております。

(水・環境事業関連)

国内においては、公共投資の削減や新たな浄水場・下水処理場建設の減少、他社との競争激化などにより事業環境は厳しさを増しております。しかし、海外においては、新興国の経済成長による水需要の増大、深刻な水質問題などを背景として、当事業分野の市場の需要は高まっております。

このような中、国内における当社既設の大型更新物件の受注を着実に獲得するとともに、広域管理機能を強化した監視制御装置など新製品の拡販に取り組んでおります。また、現在シンガポールにて実証試験を行っているセラミック平膜の量産体制の整備並びに海外販売体制の確立に向けた準備を進めております。

(海外事業関連)

アジア、中東、欧州において電力用などの変電機器の拡販に努めておりますが、計画変更や延期、また、円高基調により輸出案件の受注環境は厳しい状況が続いております。

このような中、電鉄向け変電設備に加えて、架線検測装置など新しい特長製品の拡販に注力しております。また、太陽光などの再生可能エネルギーによる発電事業関連製品の拡販に取り組んでおります。

産業システム事業分野

需要は緩やかながらも順調に回復傾向にあり、売上高は前期比18.2%増の30,987百万円となりました。

(コンポーネント事業関連)

半導体関連は市場動向を反映して下半期に需要が踊り場に入りました。一方、射出成形機や繊維機械など産業用機械に用いられるモータ・インバータの需要は順調に回復しておりますが、競争も激しさを増しております。

このような中、三菱自動車工業株式会社様の電気自動車「i-MiEV（アイ・ミーブ）」に搭載されるモーター・インバータの量産に取り組んでおります。また、半導体製造装置や太陽光発電パネル製造装置などに組み込まれる真空コンデンサの世界市場での拡販に取り組んでおります。加えて中国現地法人においては、従来のモーター製造に加えインバータの現地生産に向けて工場建設を進めております。

（動計・搬送事業関連）

動力計測システム分野では、自動車関連メーカー向け試験装置の市場環境は依然として厳しいものの、電気自動車・ハイブリッド車など環境対応車向けの試験機への取り組みを強化しております。また、研究開発設備の需要が増加している中国、タイ、インドなど海外市場での拡販に積極的に取り組んでおります。

搬送システム分野では無人搬送車やフォークリフト向け電装品の需要は徐々に増加しております。また、中国、タイなどでの海外拡販を強化するため、両国現地法人での無人搬送車キットの生産を開始いたしました。

エンジニアリング事業分野

メンテナンスサービスの分野では、厳しい価格競争が続いておりますが、需要は回復基調にあり、売上高は前期比1.0%増の22,205百万円となりました。

通常のメンテナンスに加え、設備の状況や余寿命の診断を付加するなど、お客様にメリットのある新しいサービスの提案活動を強化しております。

不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期比0.1%増の3,289百万円となりました。

その他の事業分野

その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品を提供する事業など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前期比6.0%減の26,679百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、11,986百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14,709百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費7,165百万円、仕入債務の増加額4,747百万円、税金等調整前当期純利益2,102百万円、退職給付引当金の増加額1,298百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額2,381百万円、利息の支払額857百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,318百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出5,068百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9,598百万円（前連結会計年度比250.0%増）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額11,596百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額8,000百万円、長期借入金の返済額5,793百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入16,808百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	93,325	94.1
産業システム事業	22,951	134.5
エンジニアリング事業	21,422	100.7
不動産事業	-	-
その他	19,461	97.7
合計	157,160	99.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記その他は、事業本部に属さない生産部門等であり、主に工事・購入品であります。
3. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。
4. 上記金額は、提出会社事業本部間の内部取引高が含まれており、外部売上に対応する金額ではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	99,813	101.1	82,602	99.0
産業システム事業	27,839	139.1	12,036	114.1
エンジニアリング事業	22,770	103.3	6,046	119.8
不動産事業	3,026	100.1	197	100.1
その他	15,375	87.3	2,924	85.0
合計	168,825	104.6	103,807	101.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	100,685	92.7
産業システム事業	26,355	118.2
エンジニアリング事業	21,769	100.9
不動産事業	3,026	100.1
その他	15,891	90.4
合計	167,729	96.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、海外は新興国の継続的な経済成長に支えられる一方、国内では震災の影響により当面は、停滞することが予想されます。その後、復興に向けて動き出すものと思われませんが、引き続き当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。震災に関しては、当社は社会インフラ事業を担う企業として、電力確保や防災対策などを通じて復興に寄与することが社会的責任であると考えており、引き続き最大限の貢献をしております。

このような状況のもと、今後も着実に事業を展開していくため当社は、中期経営計画「POWER5」を推進しております。POWER5は、平成21年度から平成25年度までの5か年計画とし、「明電グループの挑戦 - ものづくり“POWER”で社会に貢献 - 」をスローガンに掲げ、以下の基本方針に基づく施策を展開しています。

[POWER5の基本方針]

成長・新事業の確立

将来の低炭素社会に向けて、重電技術を新しい領域にシフトしていきます。具体的には、電気自動車用モータ・インバータ、電力変換製品、風力発電製品、真空コンデンサなどのコンポーネント製品を中心とした新事業を展開し、成長エンジンに育成します。更に、スマートグリッドや、従来事業の水環境、電鉄、動力計測でも新製品・新規開拓により強化を図ります。

民需・海外事業の更なる開拓

民需・海外向けの新製品の開発力強化、海外生産、事業体制・関係会社の再編、人材育成の推進などにより、競争力を強化し新たなマーケットを開拓します。特に海外売上高比率は最終年度には30%を目指しています。

「選択と集中」による収益力の改善

「コンポーネント製品を中心とした新規分野、既存事業の新製品開発」に向け経営資源を集中し、高収益基盤の確立を目指します。

「ものづくり力」の強化

開発・生産・販売・サービスまでを含めた「メーカーとしての総合力」、各機能の生産性向上、コスト低減を強力に推進するとともにバリューチェーンを強化します。

CSR経営の普遍的推進

企業活動における環境負荷低減を推進するとともに、当社の製品・サービスによって環境、エネルギー面で社会に貢献することによりCSR（企業の社会的責任）を実現します。

POWER5を遂行することにより、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを提供することで、お客様に安心や喜びをもたらし、かつ高い収益を実現している会社を目指します。更に、社員一人ひとりが高い満足感と誇りを感じられる会社を目指します。

POWER5

基本方針	期間計画と施策
成長・新事業の確立	5年間を徹底的な成長基盤づくりの期間（フェーズ1）とその基盤をもとに成長拡大期間（フェーズ2）に分け、育成・強化を図ります。
民需・海外事業の更なる開拓	フェーズ1（2009年度 - 2010年度） 市場の低迷により厳しい経営環境が予想されますが、新たな成長のため、更に不採算事業の再編・絞り込みを行い、注力する事業へ経営資源を集中できる体質・体制を確立します。
「選択と集中」による収益力の改善	
「ものづくり力」の強化	
CSR経営の普遍的推進	フェーズ2（2011年度 - 2013年度） フェーズ1で構築した成長基盤を活かし、注力する事業への研究開発投資、生産拠点再編や設備投資の拡大により高い収益を獲得します。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、主に、グループ全体で創業以来培ってきた豊富な技術蓄積と「ものづくり力」、特に、環境対応製品を生み出す技術開発力、高品質かつ豊富な製品ラインナップと品質保証体制、お客様ニーズに応じたシステムエンジニアリング力、充実した保守サービス体制、お客様や、取引先及び従業員との安定的かつ強固な信頼関係の5点に集約することができ、当社グループはこれらを相互に連繋させることにより、安定的な事業活動を展開しております。当社株式の大量取得を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社グループでは今後も着実に事業を展開していくため中期経営計画「POWER5」を推進しております。POWER5は、平成21年度から平成25年度の5か年計画とし「明電グループの挑戦 - ものづくり“POWER”で社会に貢献 -」をスローガンに掲げ、成長・新事業の確立、民需・海外事業の更なる開拓、「選択と集中」による収益力の改善、「ものづくり力」の強化、CSR経営の普遍的推進、の5つの基本方針を基に展開しております。

(POWER5の詳細については、当社の平成21年5月13日付プレスリリースをご参照ください。)

また、当社では平成15年6月より執行役員制を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の迅速化を図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会を重要な戦略的意思決定を行う場として活性化し、その機能強化を図っております。また、現時点における取締役10名のうち2名を社外取締役とすることで、経営の透明性を確保し、取締役会による業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止

するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会及び平成23年6月24日開催の第147期定時株主総会の各決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（買収防衛策）を更新いたしました（以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する当社株式の大量取得を抑止するために、当社株式に対する大量取得が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は株主総会において本プランを発動しない旨の決議がなされるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、意向表明書及び買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を、当社に対して提出して頂きます。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見、根拠資料、代替案等の情報を提供できるよう要求することができます。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討その他の情報収集や買収者との協議・交渉等を行ったうえで、当該買付等が本プランに定められた手続に従わない場合又は当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたら

すおそれのある場合であって、かつ本プランに定める新株予約権の無償割当てを実施することが相当であるとき等、本プラン所定の発動事由に該当すると判断したときは、当社取締役会に対して、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います（なお、独立委員会は、当該勧告に際して、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができます。）。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとし、（但し、当社取締役会は、本プラン所定の場合に、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、かかる株主総会が開催された場合には、当社取締役会は、かかる株主総会の決議に従って決議を行うものとし、）。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等以外の株主の皆様が、1個の新株予約権につき原則として1株の当社株式を取得することから、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成23年6月24日開催の第147期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされており、

（４）具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画「POWER5」及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。また、本プランは、第147期定時株主総会において株主の皆様承認を得て更新されており、有効期間が約3年間と定められていること、本プランの発動の是非について株主の意思の確認がなされることがあること、当社の株主総会又は取締役会により本プランを廃止できるとされていること等、株主意思を重視するものとなっております。これらに加え、当社経営陣から独立した社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていることにより、その判断の公正さ・客観性が担保されていること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向

当社グループが事業活動を行っている日本、アジア、アメリカ、その他の市場において、景気後退により民間設備投資が減少した場合、また、公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際に、製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産価格の変動

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの借入金は、平成23年3月末時点で63,236百万円(総資産の30.6%)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職給付制度の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、アジアとアメリカを中心とする海外市場における事業の拡大を図っております。海外事業においては、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政情悪化、予期せぬ法律・規則の変更、商習慣の相違等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動

当社グループは、海外事業の拡大をはかっており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連して、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害

当社グループの拠点のいずれかが大規模災害に被災し、稼働が困難になった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、中・長期的な市場、技術の動向を展望し、将来の事業活動に求められる基礎的な研究活動や、それを応用した新製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の4.4%にあたる7,413百万円となりました。各セグメント別の研究開発費は、社会システム事業分野で3,684百万円、産業システム分野で2,042百万円、エンジニアリング事業分野で93百万円、その他事業分野で81百万円となりました。また、研究開発本部等で実施している全社共通の研究開発費は1,511百万円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の取り組みは次のとおりです。

基盤技術関連では、中国における石炭燃焼設備のNOx除去を目的とした低温脱硝触媒や、使用済み有機溶剤の再利用を可能にするゼオライト分離膜など環境対応材料の開発を推進しております。また、次世代の電力用半導体素子を応用したパワーエレクトロニクス製品開発の取組みや、新しい電力変換方式の開発など、基礎技術の研究活動も強化しております。

一方、新製品開発では、太陽光発電用途の高効率・小型PCSや、風車本体内に組み込むことを可能とした風力発電機用の電力変換装置であるコンバータを開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比262百万円（0.1%）増加し、206,871百万円となりました。

流動資産は受注高増加に伴う棚卸資産の増加のため前期末比2,481百万円（2.3%）増加の109,037百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の株価の下落に伴う投資有価証券の評価額の減少と、有形固定資産の減価償却による減少のため、前期末比2,219百万円（2.2%）減少の97,834百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比1,673百万円（1.1%）増加して154,149百万円となりました。

流動負債は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少等により、前期末比12,954百万円（12.0%）減少し、94,767百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前期末比14,627百万円（32.7%）増加し、59,381百万円となりました。

当期末の純資産合計は評価・換算差額金等の減少により、前期末比1,410百万円（2.6%）減少して52,722百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の25.2%から24.4%となりました。

(2) 経営成績

事業の売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況」に記載しております。当連結会計年度（以下「当期」という）の営業利益は5,778百万円となり前連結会計年度（以下「前期」という）と比較し2,456百万円増加しております。

当期の金融収支（受取利息配当金から支払利息、手形売却損を差し引いた純額）は、492百万円の費用計上となりました。前期の金融収支が638百万円の費用計上であるため、費用計上が146百万円減少しております。この結果、経常利益は4,612百万円となり前期と比較して2,799百万円増加し、売上高経常利益率は2.8%となっております。

当期の特別損益につきましては、特別利益が344百万円、特別損失が2,854百万円となりました。特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入額315百万円であります。特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損1,121百万円、製品保証損失800百万円、環境対策引当金繰入額604百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は2,102百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は1,196百万円となっております。また、1株当たり当期純利益は5円27銭、自己資本利益率は2.3%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、各セグメントにおいて成長が期待できる分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含みません。）の内訳(有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含みます。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	設備投資額
社会システム事業	1,527
産業システム事業	1,291
エンジニアリング事業	105
不動産事業	54
その他	182
全社	1,369
合計	4,529

各セグメントの主要な投資内容は、次のとおりであります。

社会システム事業は、水処理関連設備増強360百万円、エネルギー事業関連設備増強127百万円、開閉制御装置及び電力変換装置製造設備増強133百万円等であります。

産業システム事業は、電気自動車用モータ・インバータ生産設備増強467百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備整備増強428百万円等であります。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却または災害による滅失などはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
太田事業所 (群馬県太田市)	社会システム事業 産業システム事業	回転機システム 製造設備 動力計測システム製 造設備	2,385	834	796 (175)	247	4,263	375
沼津事業所 (静岡県沼津市)	社会システム事業 産業システム事業	ソレスター製造 設備 環境システム製造 設備 コンピュータ システム製造設備 電子機器製造設備 研究開発設備 インバータ製造 設備	8,847	1,508	2,198 (269)	1,045	13,599	988
名古屋事業所 (愛知県清須市)	産業システム事業	産業車両用電装品・ ロジスティクスシス テム製造設備	722	158	220 (97)	45	1,146	103
本社事務所 五反田事務所 (東京都品川区) 支社・支店・営業所等 (大阪府大阪市 中央区他)	社会システム事業 産業システム事業 不動産事業 その他	システムエンジニア リング業務関連設備 研究開発設備 全社的 management 業務 関連設備 購買業務関連設備 販売業務関連設備	26,263	361	3,647 (131)	2,506	32,778	1,409
メンテナンス拠点 (兵庫県尼崎市他)	エンジニアリング 事業	メンテナンス業務関 連設備	697	48	1,442 (13)	208	2,396	799
合計			38,915	2,911	8,305 (688)	4,053	54,185	3,674

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
3. 上表のほか、賃借中の土地、建物(年間賃借料521百万円)があります。
4. 上表の「本社事務所」の土地の面積には、(株)世界貿易センタービルディングと共有している土地18千㎡が含まれております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明電興産(株)	本社等 (東京都 品川区等)	その他	建物・土地等	375	11	708 (4)	72	1,168	299
(株)甲府明電舎	本社等 (山梨県 中央市)	産業システム 事業	電気製造設備等	86	2,144	- -	62	2,293	162

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	本社等 (シンガ ポール)	社会シス テム事業	電気機器製 造設備等	642	329	- -	128	1,100	244

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は6,470百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
社会システム事業	1,290	回転機・開閉制御装置・監視制御装置・ 水処理装置・電力変換装置の製造設備等 の増強、老朽更新等	自己資金及び借入金
産業システム事業	2,190	動力計測システム・電動力応用製品・ 真空コンデンサ・電子機器製品・ ロジスティクス関連製品の製造設備等の 増強、合理化等	
エンジニアリング事業	150	メンテナンスに関わる設備の増強、老朽 更新等	
不動産事業	-	大崎駅西口開発事業として建設した業務 ・商業ビル並びにスポーツクラブ付きビ ジネスホテル等の賃貸事業	
その他	300	上記のセグメントに属さない業務に関す る設備の増強、老朽更新等	
全社	2,540	セグメントにまたがる共通設備の合理 化、老朽更新等	
合計	6,470		

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

社会システム事業は、水処理関連設備増強300百万円、エネルギー事業関連設備増強200百万円、開閉制御装置及び電力変換装置製造設備増強200百万円、変圧器工場設備増強(シンガポール)200百万円等であります。

産業システム事業は、電気自動車用モータ・インバータ生産設備増強900百万円、動力計測システム関連設備増強300百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備整備増強1,100百万円等であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,637,704	227,637,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	227,637,704	227,637,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成17年9月30日	18,615	227,637	-	17,070	-	5,000	平成17年9月26日開催の 定時取締役会決議に基づ き、自己株式18,615千株を 消却しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	56	59	469	129	12	25,349	26,074	-
所有株式数(単元)	-	71,501	11,377	51,872	11,090	26	80,327	226,193	1,444,704
割合(%)	-	31.62	5.03	22.93	4.90	0.01	35.51	100.00	-

- (注) 1. 自己株式690,417株は、株式の状況の「個人その他」に690単元、「単元未満株式の状況」に417株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式3,654株は、株式の状況の「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,147	5.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,209	4.92
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7-1	8,730	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,426	3.26
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	7,000	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番-3号	6,402	2.81
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	5,701	2.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	5,307	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	4,377	1.92
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,725	1.64
計	-	73,024	32.08

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,503,000	225,503	-
単元未満株式	普通株式 1,444,704	-	-
発行済株式総数	227,763,704	-	-
総株主の議決権	-	225,503	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,654株のうち、3,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、654株は、「単元未満株式」に含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 自己株式690,417株のうち、417株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	690,000	-	690,000	0.30
計	-	690,000	-	690,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,852	6,100,438
当期間における取得自己株式	757	268,003

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	965	293,392	735	224,204
保有自己株式数	690,417		690,439	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保については、市場競争力の維持・向上のために、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株につき4円の普通配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	907	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	534	538	361	644	462
最低(円)	350	213	112	230	237

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	343	376	391	430	411	381
最低(円)	280	294	347	376	360	237

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	片岡 啓治 (昭和18年12月22日)	平成 4. 6 株式会社住友銀行 取締役 " 8. 5 同行 常務取締役 本店営業本部長 " 10. 5 同行 常務取締役 本店支配人 " 10. 6 当社 取締役副社長 " 14. 6 当社 取締役社長 " 20. 5 当社 取締役会長 現在に至る	(注3)	107
代表取締役 取締役社長	稲村 純三 (昭和23年4月2日)	昭和 46. 4 当社入社 平成 15. 6 執行役員 " 16. 6 産業システム事業本部動力計測システム事業部長 " 18. 4 常務執行役員 " 19. 4 専務執行役員 産業システム事業本部長 " 19. 6 取締役 " 20. 6 取締役社長 現在に至る	(注3)	43
代表取締役 取締役副社長	杉山 博司 (昭和23年1月24日)	昭和 45. 4 当社入社 平成 15. 6 執行役員 " 17. 6 常務執行役員 " 18. 4 専務執行役員 " 18. 6 取締役 " 20. 4 社会システム事業本部長 " 22. 4 取締役副社長 現在に至る	(注3)	51
代表取締役 取締役副社長	永井 紀安 (昭和23年3月29日)	昭和 45. 4 当社入社 平成 15. 6 執行役員 " 17. 6 常務執行役員 " 18. 4 専務執行役員 " 18. 6 取締役 " 22. 4 取締役副社長 現在に至る	(注3)	57
代表取締役 取締役副社長	浜崎 祐司 (昭和27年2月4日)	平成 17. 6 住友電気工業株式会社 常務執行役員 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 研究開発本部 副本部長 平成 18. 6 同社 常務取締役 " 20. 6 同社 情報通信研究開発本部長 " 22. 4 当社 専務執行役員 " 22. 6 当社取締役 " 23. 4 当社取締役副社長 現在に至る	(注3)	14
代表取締役 取締役副社長	正木 浩三 (昭和28年12月2日)	平成 19. 4 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 中国本部長 兼 上海支店長 " 21. 4 同行 三井住友銀行(中国)有限公司会長 " 22. 4 当社 専務執行役員 " 22. 6 当社取締役 " 23. 4 当社取締役副社長 現在に至る	(注3)	11
取締役 兼 専務執行役員	山本 修二 (昭和24年1月18日)	昭和 46. 4 当社 入社 平成 17. 6 執行役員 装置事業部コンピュータシステム 工場長 " 18. 4 装置事業部長 " 20. 4 常務執行役員 " 23. 4 専務執行役員 " 23. 6 取締役 現在に至る	(注3)	22
取締役 兼 専務執行役員	窪田 篤 (昭和23年8月1日)	昭和 47. 4 当社 入社 平成 16. 6 執行役員 社会システム事業本部 電力・施設事業部長 " 20. 4 常務執行役員 " 20. 4 産業システム事業本部長 " 23. 4 専務執行役員 " 23. 6 取締役 現在に至る	(注3)	23
取締役	川上 哲郎 (昭和3年8月3日)	昭和 50. 5 住友電気工業株式会社 取締役 " 53. 6 同社 常務取締役 " 55. 6 同社 専務取締役 " 57. 6 同社 社長 平成 3. 6 同社 取締役会長 " 14. 6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	20

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	広崎 膨太郎 (昭和21年11月1日)	平成 16.4 日本電気株式会社 執行役員常務 兼 知的資産事業本部長 " 18.4 同社 執行役員専務 " 19.6 同社 取締役 執行役員専務 " 20.4 同社 代表取締役 執行役員副社長 " 22.6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	-
常任監査役 (常勤)	細谷 和男 (昭和24年8月10日)	昭和 49.4 当社入社 平成 12.6 営業統括部副部長 " 18.4 営業企画グループ営業企画部副部長 " 18.6 常任監査役 現在に至る	(注4)	18
常任監査役 (常勤)	須藤 薫 (昭和25年4月4日)	昭和 49.4 当社入社 平成 14.4 総務部副部長 " 15.7 株式会社新興製作所 営業第二本部 副本部長 " 16.7 当社 中部支社副支社長 " 17.5 社団法人日本電機工業会 総務部長 " 21.4 明電興産株式会社 取締役 営業本部副本部長 " 22.6 当社 支配人 " 22.6 当社 常任監査役 現在に至る	(注4)	14
監査役	藤井 豪夫 (昭和23年11月21日)	平成 10.4 住友信託銀行株式会社 取締役 資産運用部長 " 11.6 同行 執行役員 " 12.2 同行 人事部長 " 14.4 同行 常務執行役員 " 14.6 同行 取締役兼常務執行役員 " 16.6 同行 取締役兼専務執行役員 " 19.6 信泉株式会社 取締役社長 " 20.6 当社 監査役 現在に至る	(注4)	-
監査役	野崎 贊平 (昭和19年1月29日)	平成 6.6 住友海上火災保険株式会社 取締役 大阪本社営業第一部長 " 9.6 同社 常務取締役システム企画部長 " 11.6 同社 常務取締役 " 12.6 同社 常務取締役 常務執行役員 " 13.10 同社 専務取締役 専務執行役員 " 16.4 同社 取締役副社長 執行役員副社長 " 17.4 同社 取締役執行役員 " 17.6 同社 常任特別顧問 " 18.6 同社 常任監査役 " 20.6 当社 監査役 現在に至る	(注4)	-
計				380

- (注) 1. 取締役川上哲郎及び広崎膨太郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤井豪夫及び野崎贊平の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各組織の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制を導入しております。
- 平成23年6月24日現在の執行役員は19名であり、専務執行役員山本修二(取締役兼務)、同窪田篤(取締役兼務)、常務執行役員梶文雄、同和地彰、同川島源太郎、同三井田健、執行役員佐藤陽一、同請間憲一、同花村俊広、同山本功一、同大湊茂夫、同森田誠、同山田哲夫、同森川哲也、同富田正己、同新木典壽、同田中均、同上野一視、同田中哲司で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関及び業務の適正を確保するための体制の整備の状況等

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とした理念のもと、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品、サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いすることを基本姿勢としております。

この基本姿勢を実行に移すため、平成18年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定しました。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置会社ですが、平成15年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しております。

これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っております。

取締役の員数は10名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えております。また、取締役会を構成する取締役10名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレートガバナンスを強化しております。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っております。

このようにコーポレートガバナンスの実効性の確保を図る一方、当社内の経営陣と利害関係を有さない独立性のある社外取締役を選任しており、一般株主の利益相反の可能性も回避できる体制を採用しております。

コンプライアンス体制については、平成15年1月よりコンプライアンスプログラムを構築しており、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

コンプライアンスに基づく企業行動を徹底するための重要方針を審議し、立案し、推進するため、代表取締役又は役付執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、年間2回、定期的に当該委員会を開催しております。また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合は、必要に応じて、臨時に開催することとしております。

各職場においては、全国で185名のコンプライアンスマネージャを配置し、担当する職場が法令・定款・社内規程等の社会的規範に従って業務を遂行しているか否かの確認や、担当する職場の従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としての役割を担っております。

また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合や生じるおそれのある場合の通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、書面、電話、電子メールによる相談を受け付けております。

なお、関係会社においても、当社に準じた体制を構築しております。

平成18年4月より「公益通報者保護規程」を設けるとともに、法令違反等を発見した従業員等が通報する窓口として、社内窓口（コンプライアンス事務局）及び社外窓口（法律事務所）を設置し、書面、電話、電子メール、ファクシミリによる相談を受け付けております。

これにより、組織的又は個人的な法令違反等について通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、前述のコンプライアンス体制と相まって当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

内部監査については、各部門の業務運営の制度と業務実施状況を監査し、財産の保全と経営効率の向上を図り、収益力向上に貢献することを目的とする専門部署を設置しており、業務執行に対する監督機能を強化しております。

監査役監査については、公正不偏な立場での適切な監査の実施により、会社の健全なる発展に寄与し、株主の負託に応えるとともに会社の社会的信用の維持向上に努めることを方針としております。監査役員の員数は4名（うち社外監査役2名）で、監査役監査を補佐するために、監査役の指揮・監督の下職務に従事する2名の専属スタッフを配置しております。社外監査役のうち藤井豪夫は、金融機関における資産運用の実務経験を勤めた経験から、また野崎贊平は損害保険会社における実務経験及び役員を務めた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を、有限責任 あずさ監査法人（業務執行社員は落合操、若尾慎一）が行っております。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けております。監査補助者は公認会計士6名、その他9名であります。

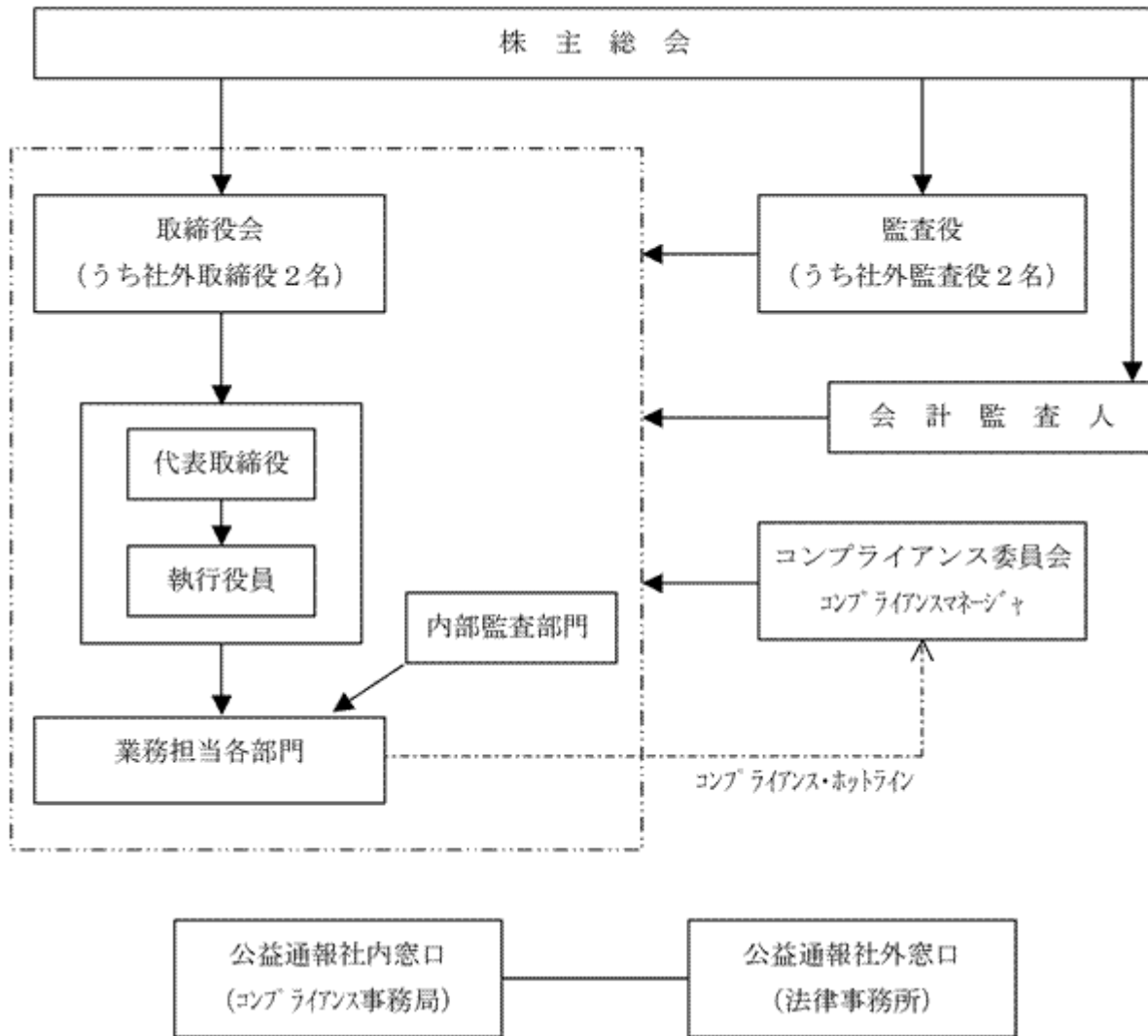
内部監査、監査役監査、会計監査人監査はそれぞれ独立して実施しておりますが、内部監査部門、監査役、会計監査人とも連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

そのほか、会社の業務執行について、執行側の顧問弁護士から必要に応じて助言を受けております。

なお、監査側も別の顧問弁護士と契約し、必要に応じて助言を受けており、当該弁護士に公益通報社外窓口を依頼しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名については、当社との間に人的関係及び取引関係はありません。（社外取締役、社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 . 役員状況」に記載しております。）また、社外役員とは責任限定契約を締結しており、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が700万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役が500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	262	262	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	-	2
社外役員	13	13	-	4

- (注) 1. 上記には当事業年度中に退任した取締役3名(うち社外取締役1名)及び監査役1名が含まれておりません。
2. ストックオプション制度は採用しておりません。
3. 平成19年6月の定時株主総会の終結の時をもって、退職慰労金制度を廃止しております。
4. 当事業年度において、当社および主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存在しないことから役員ごとの報酬等の額は記載しておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数	内容
41	4	専務執行役員分の報酬

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬

基本報酬と役員賞与に分け、基本報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、代表権の有無、役付役員の職務内容その他の要素を勘案し、適切な配分がなされるよう取締役会において決定しております。

また、役員賞与については、当期にかかる業績を勘案した額を、株主総会において決定しております。

監査役報酬

株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の業務に報いることのできる適切な額を、常勤・非常勤の別及び各監査業務の内容等を勘案しつつ、監査役会において決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 153銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,579百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
東京電力株式会社	681,258	1,697	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小松製作所	502,078	984	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	756	主要取引銀行との関係維持・強化のため
豊田通商株式会社	484,250	709	取引先との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	632	主要取引銀行との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	562	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	1,694,000	557	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	554	取引先との関係維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	526	取引先との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	270,569	512	取引先との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	487	取引先との関係維持・強化のため
株式会社日本製鋼所	423,000	453	取引先との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	450	取引先との関係維持・強化のため
アサヒビール株式会社	207,000	362	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	333	主要取引銀行との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	310	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	302	取引先との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	148,422	302	取引先との関係維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	542,028	297	主要取引銀行との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	254	取引先との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	350	249	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	240	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本碍子株式会社	125,840	239	取引先との関係維持・強化のため
JFEホールディングス株式会社	62,520	235	取引先との関係維持・強化のため
住友商事株式会社	213,322	229	取引先との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	224	取引先との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	223	取引先との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	212	取引先との関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,082,680	200	主要取引銀行との関係維持・強化のため
大王製紙株式会社	246,087	188	取引先との関係維持・強化のため
住友化学株式会社	378,155	172	取引先との関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社小松製作所	502,078	1,418	取引先との関係維持・強化のため
豊田通商株式会社	484,250	664	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	632	主要取引銀行との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	270,569	556	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	498	取引先との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	496	主要取引銀行との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	455	取引先との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	444	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	1,769,000	424	取引先との関係維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	413	取引先との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	378	取引先との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	320	取引先との関係維持・強化のため
東京電力株式会社	681,258	317	取引先との関係維持・強化のため
アサヒビール株式会社	207,000	286	取引先との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	278	取引先との関係維持・強化のため
株式会社日本製鋼所	423,000	275	取引先との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	274	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	261	主要取引銀行との関係維持・強化のため
住友商事株式会社	213,322	253	取引先との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	148,422	241	取引先との関係維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	542,028	233	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	350	230	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	207	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	191	取引先との関係維持・強化のため
日本碍子株式会社	125,840	187	取引先との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	173	取引先との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	159	取引先との関係維持・強化のため
大王製紙株式会社	246,087	157	取引先との関係維持・強化のため
住友化学株式会社	378,155	156	取引先との関係維持・強化のため
JFEホールディングス株式会社	62,520	152	取引先との関係維持・強化のため

(4) 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	-	93	8
連結子会社	-	-	-	-
計	94	-	93	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

国際財務報告基準に関するアドバイザー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,235	12,067
受取手形及び売掛金	59,327	60,183
商品及び製品	3,782	3,395
仕掛品	8 22,831	8 25,364
原材料及び貯蔵品	1,426	1,554
繰延税金資産	3,043	3,615
その他	5 5,564	5 3,165
貸倒引当金	656	309
流動資産合計	106,555	109,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,673	74,630
減価償却累計額	31,305	33,500
建物及び構築物(純額)	4, 7 43,368	4, 7 41,130
機械装置及び運搬具	36,715	38,177
減価償却累計額	28,680	27,915
機械装置及び運搬具(純額)	7 8,034	7 10,261
土地	4 9,113	4 9,365
建設仮勘定	633	413
その他	19,363	18,623
減価償却累計額	17,171	16,757
その他(純額)	2,191	1,865
有形固定資産合計	63,341	63,037
無形固定資産		
投資その他の資産	3,053	3,176
投資有価証券	2, 4 25,794	2, 4 23,008
長期貸付金	383	377
繰延税金資産	4,857	5,896
その他	2,711	2,404
貸倒引当金	88	66
投資その他の資産合計	33,658	31,620
固定資産合計	100,053	97,834
資産合計	206,608	206,871

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,922	27,989
短期借入金	3, 4 17,490	3, 4 8,633
コマーシャル・ペーパー	30,000	22,000
未払法人税等	547	1,179
前受金	7,929	8,518
賞与引当金	4,694	5,080
製品保証引当金	46	864
受注損失引当金	8 493	8 625
その他	18,597	19,876
流動負債合計	107,722	94,767
固定負債		
長期借入金	4 19,791	4 32,602
退職給付引当金	21,147	22,446
役員退職慰労引当金	114	109
環境対策引当金	551	1,120
債務保証損失引当金	16	16
繰延税金負債	36	19
その他	3,095	3,067
固定負債合計	44,753	59,381
負債合計	152,475	154,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	19,244	19,057
自己株式	145	151
株主資本合計	49,366	49,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,530	2,515
繰延ヘッジ損益	51	46
為替換算調整勘定	871	1,133
その他の包括利益累計額合計	2,608	1,335
少数株主持分	2,157	2,213
純資産合計	54,132	52,722
負債純資産合計	206,608	206,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	173,067	167,729
売上原価	1, 2, 3 134,720	1, 2, 3 128,910
売上総利益	38,346	38,819
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,369	647
販売手数料	619	531
従業員給料及び手当	10,817	10,665
賞与引当金繰入額	3,270	3,286
退職給付費用	2,123	2,106
減価償却費	2,539	2,215
賃借料	1,216	1,098
通信交通費	1,669	1,684
研究費	3 2,439	3 2,150
その他	8,958	8,655
販売費及び一般管理費合計	35,024	33,041
営業利益	3,321	5,778
営業外収益		
受取利息及び配当金	417	415
受取賃貸料	412	316
持分法による投資利益	427	40
その他	1,007	1,256
営業外収益合計	2,266	2,028
営業外費用		
支払利息	1,051	900
出向者関係費	917	942
減価償却費	474	454
その他	1,332	895
営業外費用合計	3,775	3,193
経常利益	1,812	4,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	315
投資有価証券売却益	0	7
補助金収入	200	-
事業譲渡益	10	-
その他	-	20
特別利益合計	249	344

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11	0
投資有価証券評価損	32	1,121
関係会社株式評価損	108	-
早期割増退職金	-	270
製品保証損失	219	800
環境対策引当金繰入額	-	604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
災害による損失	-	20
事業整理損	17	-
債務保証損失引当金繰入額	16	-
減損損失	16	-
その他	10	12
特別損失合計	430	2,854
税金等調整前当期純利益	1,631	2,102
法人税、住民税及び事業税	616	1,399
過年度法人税等	-	238
法人税等調整額	57	939
法人税等合計	559	698
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,403
少数株主利益	101	207
当期純利益	970	1,196

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	998
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	-	362
持分法適用会社に対する持分相当額	-	31
その他の包括利益合計	-	² 1,324
包括利益	-	¹ 79
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	76
少数株主に係る包括利益	-	156

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
前期末残高	13,197	13,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,197	13,197
利益剰余金		
前期末残高	19,180	19,244
当期変動額		
剰余金の配当	908	907
当期純利益	970	1,196
持分法の適用範囲の変動	1	47
連結範囲の変動	-	428
当期変動額合計	64	187
当期末残高	19,244	19,057
自己株式		
前期末残高	115	145
当期変動額		
自己株式の取得	30	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	29	5
当期末残高	145	151
株主資本合計		
前期末残高	49,331	49,366
当期変動額		
剰余金の配当	908	907
当期純利益	970	1,196
自己株式の取得	30	6
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	1	47
連結範囲の変動	-	428
当期変動額合計	34	193
当期末残高	49,366	49,173

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,400	3,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	1,015
当期変動額合計	1,129	1,015
当期末残高	3,530	2,515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	81	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	5
当期変動額合計	30	5
当期末残高	51	46
為替換算調整勘定		
前期末残高	945	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	262
当期変動額合計	74	262
当期末残高	871	1,133
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,373	2,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	1,272
当期変動額合計	1,234	1,272
当期末残高	2,608	1,335
少数株主持分		
前期末残高	1,996	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	55
当期変動額合計	161	55
当期末残高	2,157	2,213
純資産合計		
前期末残高	52,701	54,132
当期変動額		
剰余金の配当	908	907
当期純利益	970	1,196
自己株式の取得	30	6
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	1	47
連結範囲の変動	-	428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,396	1,217
当期変動額合計	1,430	1,410
当期末残高	54,132	52,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,631	2,102
減価償却費	7,611	7,165
投資有価証券評価損益（ は益）	32	1,121
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82	367
賞与引当金の増減額（ は減少）	199	377
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,805	1,298
受注損失引当金の増減額（ は減少）	185	131
製品保証引当金の増減額（ は減少）	505	819
受取利息及び受取配当金	417	415
支払利息	1,051	900
持分法による投資損益（ は益）	427	40
投資有価証券売却損益（ は益）	0	7
補助金収入	200	-
売上債権の増減額（ は増加）	623	580
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,395	2,381
仕入債務の増減額（ は減少）	3,977	4,747
その他	1,456	1,062
小計	17,749	15,934
利息及び配当金の受取額	438	425
利息の支払額	1,145	857
法人税等の支払額	768	793
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,274	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,243	3,726
有形固定資産の売却による収入	254	120
無形固定資産の取得による支出	1,030	1,341
投資有価証券の取得による支出	741	132
投資有価証券の売却による収入	1	28
関係会社株式の売却による収入	-	140
補助金の受取額	200	1,464
その他	49	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,511	4,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	29,736	11,596
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	30,000	8,000
長期借入れによる収入	4,435	16,808
長期借入金の返済による支出	6,426	5,793
配当金の支払額	908	905
少数株主への配当金の支払額	18	40
その他	88	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,742	9,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	164
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,057	628
現金及び現金同等物の期首残高	3,122	11,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	177
現金及び現金同等物の期末残高	11,180	11,986

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数38社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。 明電アクアビジネス株式会社は当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 また、MEIDEN POWER SOLUTIONS(SINGAPORE) PTE. LTD.は当連結会計年度において、MEIDEN ASIA PTE. LTD.に吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。 [連結の範囲から除いた理由] 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.は、支配が一時的なため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数39社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。 明電原子力エンジニアリング株式会社、能登コミュニティウィンドパワー株式会社は当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 また、上海明電舎半導体設備有限公司は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。 [連結の範囲から除いた理由] 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 主要な持分法適用の非連結子会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数4社 主要な持分法適用の関連会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。 ジャパンモータアンドジェネレータ株式会社は、重要性が無くなったため当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数0社 主要な持分法適用の非連結子会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.は清算の決議を行い、重要性が乏しくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数3社 主要な持分法適用の関連会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、MHSコネクレーンズ株式会社は当担保有の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>主要な持分法を適用していない関係会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。</p> <p>〔持分法を適用しない理由〕 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の内、AE POWER METAL ENGINEERING SDN.BHD.、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>主要な持分法を適用していない関係会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載しているため、省略しております。</p> <p>〔持分法を適用しない理由〕 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の内、AE POWER METAL ENGINEERING SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、東莞明電電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、上海明電舎半導体設備有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、東莞明電電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (イ)製品・半製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 (イ)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料・貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>債務保証引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係わる収益の計上基準につきましては、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の「売上高」は1,393百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ395百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報の各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>債務保証引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たすものにつきましては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
(9) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及びセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として、特別損失に24百万円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 1,030百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 50	1 受取手形裏書譲渡高 66
2 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 9,240	2 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 9,232
3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため平成21年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 40,000 貸出実行残高 11,600 差引額 28,400	3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため平成22年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000 貸出実行残高 差引額 25,000
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,846 土地 1,479 投資有価証券 16 計 21,341 対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 11,200 (1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。) 上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保としまして、投資有価証券1百万円を差し入れております。 また、風力発電事業を営む関係会社におきまして事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高が1,642百万円あります。なお当該関係会社の事業資産の額は2,617百万円であります。	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,973 土地 1,479 投資有価証券 20 計 20,473 対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 9,800 (1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。) 上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保としまして、投資有価証券1百万円を差し入れております。 また、風力発電事業を営む関係会社におきまして事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高が4,920百万円あります。なお当該関係会社の事業資産の額は7,703百万円であります。
5 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は320百万円であります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。	5 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は280百万円であります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。
6 偶発債務 金融機関借入金等に関する債務保証 従業員 151 その他1件 32 計 183	6 偶発債務 金融機関借入金等に関する債務保証 従業員 119 その他1件 32 計 151
7 国庫補助金によって取得した資産 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は1,331百万円であります。	7 国庫補助金によって取得した資産 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について1,483百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は2,815百万円であります。
8 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の金額は416百万円(仕掛品)であります。	8 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の金額は485百万円(仕掛品)であります。

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は185百万円であります。	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は131百万円であります。
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損238百万円が売上原価に含まれております。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損4百万円が売上原価に含まれております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は6,836百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は7,413百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(単位:百万円)

親会社株主に係る包括利益	2,205
少数株主に係る包括利益	214
計	2,420

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金	1,164
繰延ヘッジ損益	54
為替換算調整勘定	131
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	1,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	615	61	2	674
合計	615	61	2	674

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	908	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	674	16	0	690
合計	674	16	0	690

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	907	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,235	現金及び預金勘定 12,067
預入期間が3ヶ月を超える 55	預入期間が3ヶ月を超える 81
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 11,180	現金及び現金同等物 11,986

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																							
(借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				(借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																							
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																				
機械装置及び 運搬具	99	80	18	機械装置及び 運搬具	75	69	6																				
(有形固定資 産)その他	945	430	514	(有形固定資 産)その他	904	476	428																				
無形固定資産	97	92	4	無形固定資産	15	13	1																				
合計	1,141	604	537	合計	996	560	436																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結 財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規 則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法によ り算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用す る財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支 払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省 エネシステムPR用NAS電池システム(工具器具及び備 品)であります。 ・無形固定資産 主として、勤労管理用ソフトウェアであります。 				1年内	101	1年超	436	合計	537	支払リース料	127	減価償却費相当額	127	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 				1年内	76	1年超	359	合計	436	支払リース料	101	減価償却費相当額	101
1年内	101																										
1年超	436																										
合計	537																										
支払リース料	127																										
減価償却費相当額	127																										
1年内	76																										
1年超	359																										
合計	436																										
支払リース料	101																										
減価償却費相当額	101																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入及び短期社債の発行により調達する方針であります。デリバティブは、後述する相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務または資本提携に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の購入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクは、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の目的・内容・決裁者等をデリバティブ取引管理規程及び決裁規程に定めており、更に具体的には運用ルール等によって取引及びリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,235	11,235	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,327	59,327	-
(3) 投資有価証券	15,850	15,850	-
(4) 長期貸付金(*1)	385	401	15
資産計	86,798	86,814	15
(1) 支払手形及び買掛金	27,922	27,922	-
(2) 短期借入金	13,027	13,027	-
(3) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	-
(4) 未払法人税等	547	547	-
(5) 長期借入金(*1)	24,254	24,327	72
負債計	95,752	95,825	72
デリバティブ取引	74	74	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価につきましては、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理対象の変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	9,943

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,235	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,327	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	2	180	183	19
合計	70,565	180	183	19

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,462	13,520	6,048	222

その他有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入及び短期社債の発行により調達する方針であります。デリバティブは、後述する相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務または資本提携に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の購入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクは、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の目的・内容・決裁者等をデリバティブ取引管理規程及び決裁規程に定めており、更に具体的には運用ルール等によって取引及びリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,067	12,067	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,183	60,183	-
(3) 投資有価証券	13,095	13,095	-
(4) 長期貸付金(*1)	379	382	2
資産計	85,725	85,728	2
(1) 支払手形及び買掛金	27,989	27,989	-
(2) 短期借入金	2,969	2,969	-
(3) コマーシャル・ペーパー	22,000	22,000	-
(4) 未払法人税等	1,179	1,179	-
(5) 長期借入金(*1)	38,266	38,363	96
負債計	92,404	92,500	96
デリバティブ取引	54	54	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価につきましては、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理対象の変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	9,912

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,067	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,183	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	346	6	9	16
合計	72,597	6	9	16

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,664	25,236	5,136	2,229

その他有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	13,930	7,506	6,424
小計	13,930	7,506	6,424
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,920	2,489	569
小計	1,920	2,489	569
合計	15,850	9,995	5,854

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	10,997	6,030	4,967
小計	10,997	6,030	4,967
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	2,097	2,866	768
小計	2,097	2,866	768
合計	13,095	8,896	4,198

(注)当連結会計年度におきまして、その他有価証券で時価のある株式の減損処理1,101百万円を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28	7	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	229	229	224
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	125	-	128

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,201	1,076	68
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	13,365	2,443	491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金(予定取引)	68	-	70
	シンガポールドル	買掛金(予定取引)	1	-	2
	米ドル	買掛金(予定取引)	10	-	10
	売建 米ドル	売掛金(予定取引)	339	-	311
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 シンガポールドル	買掛金	13	-	14
	売建 米ドル	売掛金	11	-	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	2,165	1,986	84
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	12,803	10,877	468

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。</p> <p>一部の連結子会社におきまして、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産は317百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,386百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,057百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">21,147百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,482百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">5,649百万円</td> </tr> <tr> <td>(イ) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p>	(イ) 退職給付債務の額	54,386百万円	(ロ) 年金資産の額	19,057百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	21,147百万円	(ニ) その他の退職給付債務に関する事項		未認識過去勤務債務	1,062百万円	未認識数理計算上の差異	6,760百万円	会計基準変更時差異の未処理額	8,482百万円	退職給付費用の額	5,649百万円	(イ) 勤務費用の額	2,326百万円	(ロ) 利息費用の額	1,430百万円	(ハ) その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	326百万円	過去勤務債務の費用処理額	337百万円	数理計算上の差異の費用処理額	858百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。</p> <p>一部の連結子会社におきまして従来採用しておりました適格退職年金制度は明電舎企業年金基金へと移行しております。</p> <p>また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、平成23年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産は326百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,431百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,143百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">22,446百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,784百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">5,374百万円</td> </tr> <tr> <td>(イ) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p>	(イ) 退職給付債務の額	53,431百万円	(ロ) 年金資産の額	18,143百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	22,446百万円	(ニ) その他の退職給付債務に関する事項		未認識過去勤務債務	724百万円	未認識数理計算上の差異	6,782百万円	会計基準変更時差異の未処理額	6,784百万円	退職給付費用の額	5,374百万円	(イ) 勤務費用の額	2,412百万円	(ロ) 利息費用の額	1,417百万円	(ハ) その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	542百万円	過去勤務債務の費用処理額	337百万円	数理計算上の差異の費用処理額	727百万円
(イ) 退職給付債務の額	54,386百万円																																																												
(ロ) 年金資産の額	19,057百万円																																																												
(ハ) 退職給付引当金の額	21,147百万円																																																												
(ニ) その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識過去勤務債務	1,062百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	6,760百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	8,482百万円																																																												
退職給付費用の額	5,649百万円																																																												
(イ) 勤務費用の額	2,326百万円																																																												
(ロ) 利息費用の額	1,430百万円																																																												
(ハ) その他の退職給付費用に関する事項																																																													
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																												
期待運用収益	326百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	337百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	858百万円																																																												
(イ) 退職給付債務の額	53,431百万円																																																												
(ロ) 年金資産の額	18,143百万円																																																												
(ハ) 退職給付引当金の額	22,446百万円																																																												
(ニ) その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識過去勤務債務	724百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	6,782百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	6,784百万円																																																												
退職給付費用の額	5,374百万円																																																												
(イ) 勤務費用の額	2,412百万円																																																												
(ロ) 利息費用の額	1,417百万円																																																												
(ハ) その他の退職給付費用に関する事項																																																													
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																												
期待運用収益	542百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	337百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	727百万円																																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ)割引率 2.7%</p> <p>(ロ)期待運用収益率 2.0%</p> <p>(ハ)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ニ)過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(ホ)その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 12~15年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ)割引率 2.7%</p> <p>(ロ)期待運用収益率 3.0%</p> <p>(ハ)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ニ)過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(ホ)その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 12~15年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,812</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の有税評価減</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,399</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,637</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,833</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>取得株式投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,969</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,864</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法人税</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,637</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.82%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.69%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">10.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.28%</td></tr> <tr><td>海外子会社の実効税率差異</td><td style="text-align: right;">18.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.71%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.28%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,785	退職給付引当金	7,812	投資有価証券等の有税評価減	534	繰延資産償却超過額	6	繰越欠損金	931	その他	2,399	<hr/>		繰延税金資産小計	13,470	評価性引当額	1,637	<hr/>		繰延税金資産合計	11,833	固定資産圧縮積立金	79	特別償却準備金	390	取得株式投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	2,325	その他	41	<hr/>		繰延税金負債合計	3,969	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,864	法人税	1,153	住民税	197	事業税	285	<hr/>		合計	1,637	法定実効税率	39.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.82%	住民税均等割	6.69%	持分法投資利益	10.41%	評価性引当額の増減	11.28%	海外子会社の実効税率差異	18.72%	その他	3.71%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.28%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,952</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,315</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の有税評価減</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,071</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,908</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>取得株式投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,492</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法人税</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.41%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.13%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.61%</td></tr> <tr><td>海外子会社の実効税率差異</td><td style="text-align: right;">9.99%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">13.06%</td></tr> <tr><td>更正等の影響</td><td style="text-align: right;">3.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.22%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,952	退職給付引当金	8,315	投資有価証券等の有税評価減	271	繰延資産償却超過額	2	繰越欠損金	962	その他	3,071	<hr/>		繰延税金資産小計	14,574	評価性引当額	1,665	<hr/>		繰延税金資産合計	12,908	固定資産圧縮積立金	79	特別償却準備金	484	取得株式投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	1,669	その他	52	<hr/>		繰延税金負債合計	3,416	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,492	法人税	1,171	住民税	202	事業税	291	<hr/>		合計	1,665	法定実効税率	39.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.41%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.78%	住民税均等割	5.13%	持分法投資利益	0.76%	評価性引当額の増減	4.61%	海外子会社の実効税率差異	9.99%	試験研究費の税額控除	13.06%	更正等の影響	3.61%	その他	0.36%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.22%
賞与引当金	1,785																																																																																																																																																				
退職給付引当金	7,812																																																																																																																																																				
投資有価証券等の有税評価減	534																																																																																																																																																				
繰延資産償却超過額	6																																																																																																																																																				
繰越欠損金	931																																																																																																																																																				
その他	2,399																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	13,470																																																																																																																																																				
評価性引当額	1,637																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	11,833																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	79																																																																																																																																																				
特別償却準備金	390																																																																																																																																																				
取得株式投資簿価調整	1,131																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,325																																																																																																																																																				
その他	41																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	3,969																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	7,864																																																																																																																																																				
法人税	1,153																																																																																																																																																				
住民税	197																																																																																																																																																				
事業税	285																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
合計	1,637																																																																																																																																																				
法定実効税率	39.69%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.86%																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.82%																																																																																																																																																				
住民税均等割	6.69%																																																																																																																																																				
持分法投資利益	10.41%																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	11.28%																																																																																																																																																				
海外子会社の実効税率差異	18.72%																																																																																																																																																				
その他	3.71%																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.28%																																																																																																																																																				
賞与引当金	1,952																																																																																																																																																				
退職給付引当金	8,315																																																																																																																																																				
投資有価証券等の有税評価減	271																																																																																																																																																				
繰延資産償却超過額	2																																																																																																																																																				
繰越欠損金	962																																																																																																																																																				
その他	3,071																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	14,574																																																																																																																																																				
評価性引当額	1,665																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	12,908																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	79																																																																																																																																																				
特別償却準備金	484																																																																																																																																																				
取得株式投資簿価調整	1,131																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,669																																																																																																																																																				
その他	52																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	3,416																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	9,492																																																																																																																																																				
法人税	1,171																																																																																																																																																				
住民税	202																																																																																																																																																				
事業税	291																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
合計	1,665																																																																																																																																																				
法定実効税率	39.69%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.41%																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.78%																																																																																																																																																				
住民税均等割	5.13%																																																																																																																																																				
持分法投資利益	0.76%																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	4.61%																																																																																																																																																				
海外子会社の実効税率差異	9.99%																																																																																																																																																				
試験研究費の税額控除	13.06%																																																																																																																																																				
更正等の影響	3.61%																																																																																																																																																				
その他	0.36%																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.22%																																																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	20,979	783	20,196	46,954

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減 783百万円の主な増減は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書計上額(百万円)		
	営業収益	営業原価	営業利益
賃貸等不動産	3,285	2,094	1,191

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	20,196	798	19,397	46,945

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減 798百万円の主な増減は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書計上額(百万円)		
	営業収益	営業原価	営業利益
賃貸等不動産	3,289	2,129	1,159

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	108,598	22,296	21,575	3,022	17,574	173,067	-	173,067
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,930	3,917	420	263	10,814	19,347	(19,347)	-
計	112,529	26,214	21,996	3,285	28,389	192,414	(19,347)	173,067
営業費用	107,414	30,490	20,099	2,094	28,559	188,657	(18,911)	169,745
営業利益又は営業 損失()	5,114	4,276	1,897	1,191	169	3,757	(435)	3,321
・資産、減価償却費、及 び資本的支出								
資産	75,728	31,909	12,665	22,774	8,476	151,555	55,053	206,608
減価償却費	2,236	1,520	257	901	457	5,372	2,238	7,611
資本的支出	1,570	2,265	66	227	440	4,571	942	5,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

2. 各事業の内容

各事業区分の事業内容につきましては、「第1 企業の概況」に記載しております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,313	1,505	基盤技術研究所等で行っている研究開発に かかる費用等
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	62,610	69,401	提出会社における余資運用資金(現金及び 有価証券)、長期投資資金(投資有価証 券)及び研究開発部門に係る資産等

4. 事業区分の変更

当連結会計年度より、一部子会社について機能見直しを行ったことに伴い下記のとおりセグメントの帰属先を変更しております。

セグメント	変更前	変更後
社会システム事業	MSA(株) 明電ケミカル(株) 明電シスコ(株) 明電板金塗装(株) 明電環境サービス(株) 北斗電工(株) MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD. THAI MEIDENSHA CO.,LTD 他13社	MSA(株) 明電シスコ(株) 明電板金塗装(株) 明電環境サービ ス(株) 明電プラントシステムズ(株) MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD. THAI MEIDENSHA CO.,LTD 他12社
産業システム事業	明電ソフトウェア(株) (株)甲府明電舎 明電鋳工(株) 明電プ ラント&エンジニアリング(株) (明電プラントシステムズ (株)に社名変更) 明電舎(杭州)電気系統有限公司 MEIDEN AMERICA, INC. MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.	(株)甲府明電舎 明電舎(杭州)電気系統有限公司 MEIDEN AMERICA, INC. MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC. 他1社
エンジニアリング 事業	明電システムエンジニアリング(株) メックテクノ(株) 他1 社	メックテクノ(株) 他1社
不動産事業	該当する連結子会社はありません。	該当する連結子会社はありません。
その他	明電興産(株) 明電商事(株) (株)メイフィス 他4社	明電興産(株) 明電商事(株) (株)メイフィス 明電ケミカル(株) 北斗電工(株) 明電ソフトウェア(株) 明電鋳工(株) 明電シス テムエンジニアリング(株) 他4社

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。

(収益及び費用の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)の会計方針の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「売上高」は社会システム事業が、1,393百万円増加し、「営業利益」は、395百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	27,185	4,391	31,577
連結売上高	-	-	173,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	2.5	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な地域

(1) アジア 東アジア、東南アジア及び中東諸国

(2) その他の地域 ヨーロッパ、北米、中米、南米、アフリカ及びオセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会システム事業」、「産業システム事業」、「エンジニアリング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

報告セグメントの名称	事業内容
社会システム事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
エンジニアリング事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	108,598	22,296	21,575	3,022	155,493	17,574	173,067	-	173,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,930	3,917	420	263	8,532	10,814	19,347	(19,347)	-
計	112,529	26,214	21,996	3,285	164,025	28,389	192,414	(19,347)	173,067
セグメント利益又は セグメント損失()	5,114	4,276	1,897	1,191	3,927	169	3,757	(435)	3,321
セグメント資産	75,728	31,909	12,665	22,774	143,078	8,476	151,555	55,053	206,608
その他の項目									
減価償却費	2,236	1,520	257	901	4,915	457	5,372	2,238	7,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,570	2,265	66	227	4,130	440	4,571	942	5,513

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	100,685	26,355	21,769	3,026	151,837	15,891	167,729	-	167,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,683	4,631	435	263	10,013	10,787	20,801	(20,801)	-
計	105,368	30,987	22,205	3,289	161,850	26,679	188,530	(20,801)	167,729
セグメント利益又は セグメント損失()	3,543	1,496	2,728	1,159	5,936	314	6,251	(472)	5,778
セグメント資産	76,064	36,044	12,983	21,817	146,909	7,721	154,631	52,240	206,871
その他の項目									
減価償却費	2,157	1,461	217	884	4,720	441	5,162	2,003	7,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,527	1,291	105	54	2,977	182	3,159	1,369	4,529

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度セグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,025	161,850
「その他」の区分の売上高	28,389	26,679
セグメント間取引消去	19,347	20,801
連結財務諸表の売上高	173,067	167,729

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,927	5,936
「その他」の区分の利益	169	314
セグメント間取引消去	1,018	1,082
たな卸資産の調整額	50	43
その他の調整額(注)	1,505	1,511
連結財務諸表の営業利益	3,321	5,778

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,078	146,909
「その他」の区分の資産	8,476	7,721
全社資産(注)	69,401	66,290
その他の調整額	14,348	14,050
連結財務諸表の資産合計	206,608	206,871

(注)全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,915	4,720	457	441	2,238	2,003	7,611	7,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,130	2,977	440	182	942	1,369	5,513	4,529

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
140,411	23,938	3,379	167,729

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	送变电・受变电・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	同社製品の購入等 役員の兼任	製品の購入 (注1)	9,634	買掛金	2,762

(注) 1. 製品の購入額等につきましては、市場価格等に基づき価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱日本AEパワーシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	54,880
固定資産合計	19,611
流動負債合計	43,621
固定負債合計	5,622
純資産合計	25,248
売上高	93,741
税引前当期純利益金額	1,920
当期純利益金額	1,647

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	送变电・受变电・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	同社製品の購入等 役員の兼任	製品の購入等 (注1)	9,839	買掛金	2,890

(注) 1. 製品の購入額等につきましては、市場価格等に基づき価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円00銭	1株当たり純資産額	222円56銭
1株当たり当期純利益金額	4円28銭	1株当たり当期純利益金額	5円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	970	1,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	970	1,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,983	226,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%) (注1)	返済期限	摘要
短期借入金	13,027	2,969	1.5	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,462	5,664	1.9	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	19,791	32,602	1.9	平成24年4月～ 平成39年12月	(注2)
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-	
その他有利子負債					
コマーシャル・ペーパー	30,000	22,000	0.2	-	
従業員預り金	4,260	4,185	0.5	-	(注3)
グループ間ファイナンス取引(1年内)	35	27	0.3	-	(注3)
合計	71,577	67,448	-	-	-

(注)1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,857	8,646	5,914	4,818

3. その他の有利子負債(従業員預り金、グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めております。なお、従業員預り金は返済期限が定められていないため返済期限は記載していません。また、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより発生した非連結子会社からの預り金であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,111	33,525	31,211	82,880
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(百万円)	4,704	1,614	2,862	11,283
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(百万円)	2,946	1,004	1,794	6,941
1株あたり四半期純利 益金額又は1株あたり 四半期純損失金額 ()(円)	12.98	4.43	7.91	30.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,407	6,848
受取手形	1,625	3,254
売掛金	50,845	49,193
製品	1,709	1,218
仕掛品	20,852	23,073
原材料及び貯蔵品	234	229
前渡金	2,590	219
前払費用	415	433
繰延税金資産	2,197	2,714
未収入金	2,252	2,263
短期貸付金	1,897	2,404
その他	649	128
貸倒引当金	2,039	1,945
流動資産合計	90,638	90,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,851	65,982
減価償却累計額	26,406	28,428
建物(純額)	39,445	37,554
構築物	4,295	4,346
減価償却累計額	2,828	2,985
構築物(純額)	1,467	1,361
機械及び装置	22,951	20,815
減価償却累計額	19,426	17,963
機械及び装置(純額)	3,524	2,851
車両運搬具	271	294
減価償却累計額	241	234
車両運搬具(純額)	29	59
工具、器具及び備品	15,248	14,577
減価償却累計額	13,655	13,215
工具、器具及び備品(純額)	1,592	1,361
土地	8,033	8,305
建設仮勘定	549	324
有形固定資産合計	54,643	51,818
無形固定資産		
ソフトウェア	2,063	2,367
その他	120	108
無形固定資産合計	2,184	2,476

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,328	3 13,579
関係会社株式	19,930	19,879
出資金	2	2
長期貸付金	347	347
関係会社長期貸付金	1,112	1,879
長期前払費用	1,138	957
敷金及び保証金	390	428
繰延税金資産	4,256	5,175
その他	738	709
貸倒引当金	69	57
投資その他の資産合計	44,175	42,902
固定資産合計	101,002	97,196
資産合計	191,640	187,231
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,868	1 2,584
買掛金	1 20,205	1 20,073
短期借入金	2, 3 15,794	2, 3 5,394
コマーシャル・ペーパー	30,000	22,000
未払金	7,826	9,442
未払法人税等	239	632
未払費用	3,115	3,031
前受金	7,485	7,624
預り金	229	1,322
従業員預り金	4,232	4,154
賞与引当金	3,100	3,500
製品保証引当金	6	800
受注損失引当金	7 457	7 520
その他	2,346	1,614
流動負債合計	97,907	82,694
固定負債		
長期借入金	3 18,139	3 28,222
退職給付引当金	20,461	21,534
環境対策引当金	460	1,008
債務保証損失引当金	16	16
長期預り保証金	2,761	2,692
その他	247	279
固定負債合計	42,086	53,752
負債合計	139,994	136,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120	120
特別償却準備金	594	735
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	9,671	9,639
その他利益剰余金合計	18,649	18,759
利益剰余金合計	21,946	22,056
自己株式	204	210
株主資本合計	48,193	48,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,456	2,469
繰延ヘッジ損益	3	18
評価・換算差額等合計	3,453	2,487
純資産合計	51,646	50,784
負債純資産合計	191,640	187,231

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	139,289	137,852
売上原価		
製品期首たな卸高	2,302	1,709
当期製品製造原価	3, 4 86,838	3, 4 86,519
原価差額	2,914	1,211
当期製品仕入高	3 17,018	3 18,042
合計	109,074	107,482
製品期末たな卸高	2 1,709	2 1,218
製品売上原価	1 107,364	1 106,264
売上総利益	31,924	31,588
販売費及び一般管理費		
外注費	2,313	2,312
運賃及び荷造費	1,190	400
販売手数料	616	524
広告宣伝費	269	274
従業員給料及び手当	8,387	8,313
賞与引当金繰入額	2,752	2,769
退職給付費用	1,894	1,809
福利厚生費	1,530	1,560
減価償却費	2,390	2,100
賃借料	742	712
通信交通費	1,270	1,318
研究費	4 2,344	4 2,066
その他	4,135	4,020
販売費及び一般管理費合計	29,839	28,183
営業利益	2,085	3,404
営業外収益		
受取利息	72	72
受取配当金	3 1,255	3 1,096
受取賃貸料	3 1,400	3 1,262
その他	660	839
営業外収益合計	3,388	3,272
営業外費用		
支払利息	955	804
減価償却費	472	451
出向者関係費	916	939
その他	1,181	695
営業外費用合計	3,525	2,891
経常利益	1,948	3,784

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	324
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	200	-
特別利益合計	221	324
特別損失		
貸倒引当金繰入額	197	233
投資有価証券評価損	32	1,121
関係会社株式評価損	113	-
製品保証損失	219	800
環境対策引当金繰入額	-	583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
災害による損失	-	17
事業整理損	17	-
債務保証損失引当金繰入額	16	-
減損損失	16	-
その他	6	0
特別損失合計	618	2,781
税引前当期純利益	1,551	1,327
法人税、住民税及び事業税	430	874
過年度法人税等	-	236
法人税等調整額	165	801
法人税等合計	595	309
当期純利益	956	1,017

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	1	29,920	34.9	33,666	36.7
労務費		17,316	20.2	18,619	20.3
経費		38,607	45.0	39,392	42.9
当期総製造費用		85,844	100.0	91,678	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	22,624		16,532	
合計		108,469		108,211	
期末仕掛品たな卸高		16,532		18,847	
他勘定振替高		5,097		2,844	
当期製品製造原価		86,838		86,519	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	28,654	28,321
減価償却費	3,243	3,126

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	2,696	660
たな卸損失	10	46
試作研究費	2,391	2,137
その他	-	-
合計	5,097	2,844

(原価計算の方法)

受注生産品につきましては個別原価計算法、見込生産品につきましては総合原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	4,380	4,381
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,381	4,381
資本剰余金合計		
前期末残高	9,380	9,381
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,296	3,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,296	3,296
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	395	594
当期変動額		
特別償却準備金の積立	259	238
特別償却準備金の取崩	60	96
当期変動額合計	198	141
当期末残高	594	735
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	120	-
当期変動額合計	120	-
当期末残高	120	120

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,263	8,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,263	8,263
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,942	9,671
当期変動額		
剰余金の配当	908	907
当期純利益	956	1,017
固定資産圧縮積立金の積立	120	-
特別償却準備金の積立	259	238
特別償却準備金の取崩	60	96
当期変動額合計	271	32
当期末残高	9,671	9,639
利益剰余金合計		
前期末残高	21,898	21,946
当期変動額		
剰余金の配当	908	907
当期純利益	956	1,017
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	48	109
当期末残高	21,946	22,056
自己株式		
前期末残高	174	204
当期変動額		
自己株式の取得	30	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	29	5
当期末残高	204	210
株主資本合計		
前期末残高	48,174	48,193
当期変動額		
剰余金の配当	908	907
当期純利益	956	1,017
自己株式の取得	30	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	18	103
当期末残高	48,193	48,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,343	3,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112	987
当期変動額合計	1,112	987
当期末残高	3,456	2,469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	21
当期変動額合計	11	21
当期末残高	3	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,351	3,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	965
当期変動額合計	1,101	965
当期末残高	3,453	2,487
純資産合計		
前期末残高	50,526	51,646
当期変動額		
剰余金の配当	908	907
当期純利益	956	1,017
自己株式の取得	30	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	965
当期変動額合計	1,119	861
当期末残高	51,646	50,784

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による按分額を翌期から費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異（32,896百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日) (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」に与える影響はありません。</p> <p>(6) 環境対策引当金 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の「売上高」は1,393百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は、それぞれ395百万円増加しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として、特別損失に24百万円を計上しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除いております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">3,932</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,897</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">7,135</td></tr> </table>	受取手形	77	売掛金	3,932	未収入金	1,360	短期貸付金	1,897	支払手形	209	買掛金	7,135	<p>1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除いております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">4,153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">7,082</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> </table>	受取手形	34	売掛金	4,153	未収入金	1,319	短期貸付金	2,404	支払手形	2	買掛金	7,082	その他	2,114		
受取手形	77																												
売掛金	3,932																												
未収入金	1,360																												
短期貸付金	1,897																												
支払手形	209																												
買掛金	7,135																												
受取手形	34																												
売掛金	4,153																												
未収入金	1,319																												
短期貸付金	2,404																												
支払手形	2																												
買掛金	7,082																												
その他	2,114																												
<p>2 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、平成21年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">11,600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right;">28,400</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000	貸出実行残高	11,600	差引額	28,400	<p>2 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、平成22年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000	貸出実行残高	-	差引額	25,000																
貸出コミットメントの総額	40,000																												
貸出実行残高	11,600																												
差引額	28,400																												
貸出コミットメントの総額	25,000																												
貸出実行残高	-																												
差引額	25,000																												
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">19,846</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">21,325</td></tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> </table> <p>(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)</p> <p>上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。</p>	建物	19,846	土地	1,479	計	21,325	長期借入金	11,200	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">18,973</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">20,452</td></tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,800</td></tr> </table> <p>(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)</p> <p>上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。</p>	建物	18,973	土地	1,479	計	20,452	長期借入金	9,800												
建物	19,846																												
土地	1,479																												
計	21,325																												
長期借入金	11,200																												
建物	18,973																												
土地	1,479																												
計	20,452																												
長期借入金	9,800																												
<p>4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は320百万円であります。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。</p>	<p>4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は280百万円であります。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。</p>																												
<p>5 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">MEIDEN AMERICA, INC.</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">明電舎(鄭州)電気工程有限公司</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)エムウインズ八竜</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">明電太平洋(中国)有限公司</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)エムウインズ</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他6件</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> </table>	MEIDEN AMERICA, INC.	371	明電舎(鄭州)電気工程有限公司	362	(株)エムウインズ八竜	309	明電太平洋(中国)有限公司	264	(株)エムウインズ	201	その他6件	443	計	1,953	<p>5 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">MEIDEN AMERICA, INC.</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)エムウインズ八竜</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">明電太平洋(中国)有限公司</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">明電舎(鄭州)電気工程有限公司</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)エムウインズ</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他6件</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,024</td></tr> </table> <p>なお、当社は金融機関との間に、風力発電事業を営む関係会社を借入人とするスポンサー・サポート契約を締結しております。</p>	MEIDEN AMERICA, INC.	374	(株)エムウインズ八竜	353	明電太平洋(中国)有限公司	296	明電舎(鄭州)電気工程有限公司	270	(株)エムウインズ	179	その他6件	549	計	2,024
MEIDEN AMERICA, INC.	371																												
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	362																												
(株)エムウインズ八竜	309																												
明電太平洋(中国)有限公司	264																												
(株)エムウインズ	201																												
その他6件	443																												
計	1,953																												
MEIDEN AMERICA, INC.	374																												
(株)エムウインズ八竜	353																												
明電太平洋(中国)有限公司	296																												
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	270																												
(株)エムウインズ	179																												
その他6件	549																												
計	2,024																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>6 国庫補助金によって取得した資産 有形固定資産の取得原価から国庫補助金の累計額 95百万円を控除しております。</p> <p>7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建て表示しておりま す。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するた な卸資産の金額は380百万円(仕掛品)であります。</p>	<p>6 国庫補助金によって取得した資産 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、 有形固定資産につきまして19百万円の圧縮記帳を 行っております。 なお、有形固定資産の取得原価から控除した国庫補 助金の累計額は115百万円であります。</p> <p>7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建て表示しておりま す。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するた な卸資産の金額は380百万円(仕掛品)であります。</p>

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は 214百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、たな卸資産評価損230百万円が売上原価 に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引高 仕入高 32,639 受取賃貸料 1,133 受取配当金 862</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開 発費は6,638百万円であります。</p>	<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は 62百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、たな卸資産評価損2百万円が売上原価に 含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引高 仕入高 34,330 受取賃貸料 1,066 受取配当金 700 その他 371</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開 発費は7,274百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	615	61	2	674
合計	615	61	2	674

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	674	16	0	690
合計	674	16	0	690

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																							
(借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
車両運搬具	76	60	15	車両運搬具	61	55	5																				
工具器具及び備品	857	355	501	工具器具及び備品	841	415	426																				
ソフトウェア	89	84	4	ソフトウェア	15	13	1																				
合計	1,022	500	521	合計	918	484	433																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エネシステムPR用NAS電池システム(工具器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、勤労管理用ソフトウェアであります。 				1年内	88	1年超	433	合計	521	支払リース料	107	減価償却費相当額	107	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 				1年内	73	1年超	359	合計	433	支払リース料	88	減価償却費相当額	88
1年内	88																										
1年超	433																										
合計	521																										
支払リース料	107																										
減価償却費相当額	107																										
1年内	73																										
1年超	359																										
合計	433																										
支払リース料	88																										
減価償却費相当額	88																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,750百万円、関連会社株式10,180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,829百万円、関連会社株式10,049百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,534</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の評価減</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減及び受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,925</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,330</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,876</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,454</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.71%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.83%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.79%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.39%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,239	退職給付引当金	7,534	投資有価証券等の評価減	855	貸倒引当金繰入限度超過額	835	繰延資産償却超過額	6	製品保証引当金	2	たな卸資産評価減及び受注損失引当金	313	その他	1,141	<hr/>		繰延税金資産小計	11,925	評価性引当額	1,595	<hr/>		繰延税金資産合計	10,330	適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	2,274	特別償却準備金	390	固定資産圧縮積立金	79	<hr/>		繰延税金負債合計	3,876	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,454	法人税	1,121	住民税	194	事業税	279	<hr/>		合計	1,595	法定実効税率	39.69%	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.71%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.83%	住民税均等割	5.57%	評価性引当額の増減	8.79%	税額控除	0.38%	その他	0.16%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.39%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,960</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の評価減</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減及び受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,919</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,238</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,890</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.26%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.49%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">20.46%</td></tr> <tr><td>更正等の影響</td><td style="text-align: right;">5.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.35%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,397	退職給付引当金	7,960	投資有価証券等の評価減	571	貸倒引当金繰入限度超過額	762	繰延資産償却超過額	2	環境対策引当金	400	製品保証引当金	317	たな卸資産評価減及び受注損失引当金	355	その他	1,152	<hr/>		繰延税金資産小計	12,919	評価性引当額	1,681	<hr/>		繰延税金資産合計	11,238	適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	1,624	特別償却準備金	484	固定資産圧縮積立金	79	その他	27	<hr/>		繰延税金負債合計	3,347	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,890	法人税	1,182	住民税	204	事業税	294	<hr/>		合計	1,681	法定実効税率	39.69%	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.70%	住民税均等割	6.43%	評価性引当額の増減	6.49%	税額控除	20.46%	更正等の影響	5.73%	その他	0.91%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.35%
賞与引当金	1,239																																																																																																																																																										
退職給付引当金	7,534																																																																																																																																																										
投資有価証券等の評価減	855																																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	835																																																																																																																																																										
繰延資産償却超過額	6																																																																																																																																																										
製品保証引当金	2																																																																																																																																																										
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	313																																																																																																																																																										
その他	1,141																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	11,925																																																																																																																																																										
評価性引当額	1,595																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	10,330																																																																																																																																																										
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,274																																																																																																																																																										
特別償却準備金	390																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	79																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	3,876																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	6,454																																																																																																																																																										
法人税	1,121																																																																																																																																																										
住民税	194																																																																																																																																																										
事業税	279																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
合計	1,595																																																																																																																																																										
法定実効税率	39.69%																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.71%																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.83%																																																																																																																																																										
住民税均等割	5.57%																																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	8.79%																																																																																																																																																										
税額控除	0.38%																																																																																																																																																										
その他	0.16%																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.39%																																																																																																																																																										
賞与引当金	1,397																																																																																																																																																										
退職給付引当金	7,960																																																																																																																																																										
投資有価証券等の評価減	571																																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	762																																																																																																																																																										
繰延資産償却超過額	2																																																																																																																																																										
環境対策引当金	400																																																																																																																																																										
製品保証引当金	317																																																																																																																																																										
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	355																																																																																																																																																										
その他	1,152																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	12,919																																																																																																																																																										
評価性引当額	1,681																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	11,238																																																																																																																																																										
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,624																																																																																																																																																										
特別償却準備金	484																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	79																																																																																																																																																										
その他	27																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	3,347																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	7,890																																																																																																																																																										
法人税	1,182																																																																																																																																																										
住民税	204																																																																																																																																																										
事業税	294																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
合計	1,681																																																																																																																																																										
法定実効税率	39.69%																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.26%																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.70%																																																																																																																																																										
住民税均等割	6.43%																																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	6.49%																																																																																																																																																										
税額控除	20.46%																																																																																																																																																										
更正等の影響	5.73%																																																																																																																																																										
その他	0.91%																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.35%																																																																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	227.55円	1株当たり純資産額	223.77円
1株当たり当期純利益	4.21円	1株当たり当期純利益	4.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	956	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	956	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,983	226,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)小松製作所	502,078	1,418
		豊田通商(株)	484,250	664
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	244,755	632
		丸一鋼管(株)	270,569	556
		北海道電力(株)	309,204	498
		(株)常陽銀行	1,517,364	496
		住友不動産(株)	274,000	455
		中部電力(株)	240,489	444
		(株)小野測器	1,769,000	424
		(株)ダイヘン	1,186,000	413
		住友大阪セメント(株)	1,572,000	378
		東北電力(株)	227,910	320
		東京電力(株)	681,258	317
		アサヒビール(株)	207,000	286
		東京瓦斯(株)	733,741	278
		(株)日本製鋼所	423,000	275
		スルガ銀行(株)	371,665	274
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	261
		住友商事(株)	213,322	253
		九州電力(株)	148,422	241
		住友信託銀行(株)	542,028	233
		東海旅客鉄道(株)	350	230
		(株)世界貿易センタービルディング	110,000	220
		(株)三重銀行	926,715	207
		(株)電業社機械製作所	127,500	191
		日本碍子(株)	125,840	187
		横河電機(株)	274,000	173
他123銘柄	8,162,030	3,208		
		計	22,324,830	13,546

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	インスパイア・テクノロジー・リソース・マネジメント ファンド	1	22
		阪大イノベーション一号投資事業有限責任組合	30	9
		有限責任事業組合海外水環境システム協議会	1	1
		計	32	33

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,851	461	330	65,982	28,428	2,268	37,554
構築物	4,295	72	21	4,346	2,985	174	1,361
機械及び装置	22,951	836	2,972	20,815	17,963	1,390	2,851
車両運搬具	271	49	27	294	234	19	59
工具、器具及び備品	15,248	650	1,321	14,577	13,215	854	1,361
土地	8,033	271	-	8,305	-	-	8,305
建設仮勘定	549	3,032	3,258	324	-	-	324
有形固定資産計	117,201	5,374	7,930	114,645	62,827	4,705	51,818
無形固定資産							
ソフトウェア	6,967	1,265	37	8,195	5,828	961	2,367
その他	248	-	2	246	137	9	108
無形固定資産計	7,215	1,265	39	8,441	5,965	971	2,476
長期前払費用	1,138	179	361	957	-	-	957

(注) 機械及び装置の当期減少額のうち1,776百万円は、(株)MSAに対して当社が所有する機械装置を売却したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	2,109	235	12	330	2,002	注
賞与引当金	3,100	3,500	3,100	-	3,500	
製品保証引当金	6	800	6	-	800	
受注損失引当金	457	520	457	-	520	
環境対策引当金	460	583	35	-	1,008	
債務保証損失引当金	16	-	-	-	16	

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、入金及び個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	6,497
普通預金	328
その他	2
計	6,828
合計	6,848

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明治電機工業(株)	654
(株)守谷商会	497
サンワテクノス(株)	278
ギガフォトン(株)	278
(株)アイチコーポレーション	248
その他	1,297
合計	3,254

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	398
5月満期	1,384
6月満期	433
7月満期	153
8月満期	757
9月満期	115
10月満期	11
合計	3,254

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	3,670
(株)守谷商会	3,267
防衛省	2,730
トヨタ自動車(株)	1,972
東京都	1,683
その他	35,869
合計	49,193

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D)
					2 (B) 365
50,845	144,187	145,839	49,193	74.78	127

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
キャパシタ	704
装置機器	221
電子機器	112
その他	179
合計	1,218

仕掛品

品名	金額(百万円)
仕掛品	
回転機	2,914
コンピュータ装置	1,498
装置機器	2,783
電気工事	2,218
部品他	13,657
合計	23,073

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋳鉄鉄	20
銅線	31
銅・伸銅品	60
その他	26
計	137
貯蔵品	92
合計	229

関係会社株式

銘柄名	株式数	金額(百万円)
(株)日本A E パワーシステムズ	124,000	9,873
MEIDEN AMERICA, INC.	16,500	1,879
(株)甲府明電舎	400	1,590
明電舎(杭州)電気系統有限公司	1	1,311
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	15,880,000	1,106
北斗電工(株)	28,100	644
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	1	431
明電プラントシステムズ(株)	400,000	400
MEIDEN ASIA PTE.LTD.	5,000,000	340
その他36銘柄	15,690,140	2,301
合計	37,139,142	19,879

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	157
東邦電気工業(株)	126
三勝電機(株)	89
高藤建設(株)	71
(株)あいはら	60
その他	2,079
合計	2,584

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	507
5月満期	679
6月満期	581
7月満期	697
8月満期	35
9月満期	83
合計	2,584

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本AEパワーステムズ	2,890
明電プラントシステムズ(株)	806
明電システムテクノロジー(株)	755
明電商事(株)	712
(株)甲府明電舎	644
その他	14,264
合計	20,073

コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成23年4月	22,000
合計	22,000

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)瑞穂	414
西日本電線(株)	408
(株)シンワ	385
(株)第一テクノ	268
山陽電機(株)	256
その他	7,708
合計	9,442

前受金

相手先	金額(百万円)
東京都	779
奈良県	523
東日本旅客鉄道(株)	444
京都市	364
名古屋市	322
その他	5,190
合計	7,624

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,492
住友信託銀行(株)	5,411
(株)みずほコーポレート銀行	3,557
(株)三菱東京UFJ銀行	2,833
(株)常陽銀行	2,207
その他	11,113
1年内返済予定の長期借入金	5,394
合計	28,222

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	45,210
年金資産	12,997
未認識過去勤務債務	866
未認識数理計算上の差異	5,001
会計基準変更時差異の未処理額	6,542
合計	21,534

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の 買取り	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買取り手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
単元未満株式の 買増し	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買増し手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第146期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第147期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

(第147期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第147期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社明電舎
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 若尾 慎一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明電舎の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社明電舎が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明電舎の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社明電舎が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社明電舎
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 若尾 慎一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。